

平成 26 年 度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤 平 市 監 査 委 員

監 査 第 28 号

平成 27 年 8 月 28 日

赤平市長 菊 島 美 孝 様

赤平市監査委員 早 坂 忠 一

赤平市監査委員 若 山 武 信

平成26年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成26年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算(公営企業会計を除く)並びに平成26年度赤平市各基金運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総 括	2
	一般会計	3
1	歳 入	5
(1)	決算状況	5
(2)	不納欠損額	7
(3)	収入未済額	8
(4)	款別収入状況	9
2	歳 出	13
(1)	決算状況	13
(2)	補正予算	16
(3)	不用額	16
(4)	款別執行状況	17
	特別会計	22
	国民健康保険特別会計	22
	後期高齢者医療特別会計	28
	土地造成事業特別会計	29
	下水道事業特別会計	30
	霊園特別会計	31
	用地取得特別会計	32
	介護サービス事業特別会計	33
	介護保険特別会計	34
	実質収支に関する調書	35
	財産に関する調書	35
	基金運用状況	36
	決算審査資料	38

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

平成26年度赤平市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成26年度 赤平市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度 赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度 赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度 赤平市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度 赤平市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度 赤平市霊園特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度 赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成26年度 赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成26年度 赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成26年度 赤平市各会計実質収支に関する調書
- (11) 平成26年度 赤平市財産に関する調書
- (12) 平成26年度 赤平市基金の運用状況

2 審査の期間

平成27年7月1日(水)から平成27年7月31日(金)

3 審査の方法

平成26年度赤平市各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し、決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性、適法性を正すとともに予算執行の適否、効率性について検討した。

なお、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、地方自治法第235条の2第1項の規定により例月現金出納検査において実施し、その正確なることを報告済であるので、この審査の対象外とした。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており、決算計数と諸帳票類等を審査した結果、各会計の決算数値はいずれも正確であり、予算の執行状況についても良好と認められた。

また、各基金運用状況調書については、その計数と関係帳票を照合審査の結果、計数はいずれも正確であり、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり、参考に決算審査資料を添付した。

総 括

一般会計及び特別会計の予算総額 13,503,690,000円に対する決算総額は、

歳 入 13,312,112,709円 (予算総額に対する比率 98.6%)

歳 出 12,674,284,447円 (予算総額に対する比率 93.9%)

差引残額 637,828,262円

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分 会計別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額 (A) - (B) (C)
		収入済額 (A)	対予算 現 額 比 率	支出済額 (B)	対予算 現 額 比 率	
一 般 会 計	8,695,524,000	8,686,054,656	99.9	8,360,996,768	96.2	325,057,888
国民健康保険 特 別 会 計	2,214,615,000	2,046,265,987	92.4	1,780,735,673	80.4	265,530,314
後期高齢者医療 特 別 会 計	264,592,000	246,624,857	93.2	243,704,324	92.1	2,920,533
土地造成事業 特 別 会 計	170,000	972,592	572.1	0	0.0	972,592
下水道事業 特 別 会 計	628,145,000	626,520,084	99.7	614,042,185	97.8	12,477,899
霊 園 特 別 会 計	3,942,000	4,063,460	103.1	3,149,236	79.9	914,224
用地取得 特 別 会 計	45,320,000	45,320,434	100.0	45,318,644	100.0	1,790
介護サービス事業 特 別 会 計	212,056,000	216,004,684	101.9	208,342,519	98.2	7,662,165
介 護 保 険 特 別 会 計	1,439,326,000	1,440,285,955	100.1	1,417,995,098	98.5	22,290,857
合 計	13,503,690,000	13,312,112,709	98.6	12,674,284,447	93.9	637,828,262

一 般 会 計

一 般 会 計

平成26年度の決算状況は、予算現額 8,695,524,000円に対し、歳入決算額 8,686,054,656円（対予算執行率99.9%）、歳出決算額 8,360,996,768円（対予算執行率96.2%）で、歳入歳出差引額は325,057,888円（前年度比47.2%増）となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると、次表のとおり平成22年度を100%とした場合、歳入では90.8%、歳出では90.6%の指数となっている。

次に、決算内容をみると、歳入においては、市税、配当割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、財産収入、繰入金等が前年度に比べ増加し、地方譲与税、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、道支出金、繰越金、諸収入、市債等が減少している。

一方、歳出においては、議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、消防費、公債費、諸支出金、災害復旧費が増加し、総務費、労働費、商工費、土木費、教育費、職員給与費が減少している。

歳入は、8,686,054,656円で、前年度に比べ3.3%減少している。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ 1.6ポイント減少しており、その内容は、市税、財産収入、繰入金が増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入が減少している。

依存財源では、配当割交付金、地方消費税交付金、地方交付税等が増加し、地方譲与税、自動車取得税交付金、国庫支出金、道支出金、市債等が減少している。

市債は前年度に比べ0.8%減少し、地方債現在高は8,816,523,798円で、前年度に比べ67,542,921円（△0.8%）減少している。

不納欠損額は、前年度より24,342,554円（△78.1%）減少して6,825,968円である。

収入未済額は、前年度より6,263,494円（△7.0%）減少して83,333,453円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努めることが、これまで以上に期待される所である。

歳出は、8,360,996,768円で、前年度に比べ4.6%減少している。

不用額は、前年度より15,489,430円（6.6%）増加して249,017,232円である。

不用額については、制約ある資源の効果的な活用といった視点から、その内容を十分に分析し、予算積算にあたっては可能な限り精査されたい。

次に、財政指標については、財政力指数（3ヶ年）が0.198で前年度に比べ 0.001ポイント、公債費負担比率が13.0%で前年度に比べ1.4ポイント、経常収支比率が97.0%で前年度に比べ2.1ポイントそれぞれ上昇している。

平成26年度決算においては、「赤平市財政健全化計画（改訂版）」の基本的考え方の踏襲等により歳出抑制に努め、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政 4指標の全てが健全段階を維持している。

しかしながら、人口減少、少子高齢化の進行、景気低迷等を考えると、今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は容易でないこと、さらには、市民の永年にわたる強い要望であったあかびら市立病院の病棟建替や赤平消防署消防総合庁舎の建設に伴う多額の費用支出が見込まれる状況にあることから、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を改めて認識し、常にコスト意識を持った予算執行に心掛けられたい。

また、「第5次赤平市総合計画」の重点項目である産業振興、住環境整備、少子化対策の着実な推進が図られるとともに、予算の適切かつ効率的、効果的な執行に努められることを強く望むものである。

年度別決算状況の推移

(単位：円・%)

区分 年度	決 算 額		差引繰越額 (A) - (B)	22年度を100とした場合の指数	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出
22	9,567,848,110	9,224,050,065	343,798,045	100.0	100.0
23	9,132,300,675	8,746,075,162	386,225,513	95.4	94.8
24	8,731,002,245	8,373,969,471	357,032,774	91.3	90.8
25	8,986,939,668	8,766,045,198	220,894,470	93.9	95.0
26	8,686,054,656	8,360,996,768	325,057,888	90.8	90.6
前年度 比較	△ 300,885,012	△ 405,048,430	104,163,418		

1 歳 入

(1) 決算状況

歳入の決算状況は、当初予算額 8,394,293,000円、補正予算額 138,031,000円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 163,200,000円、予算現額 8,695,524,000円に対し、調定額 8,776,214,077円、収入済額8,686,054,656円、不納欠損額6,825,968円、収入未済額83,333,453円で、予算執行率は99.9%(前年度比1.8ポイント増)、調定額に対する収入率は99.0%(前年度比0.3ポイント増)となっている。これを前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較	
	26年度	25年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,695,524,000	9,162,773,000	△ 467,249,000	△ 5.1
調 定 額	8,776,214,077	9,107,705,137	△ 331,491,060	△ 3.6
収 入 済 額	8,686,054,656	8,986,939,668	△ 300,885,012	△ 3.3
予算執行率	99.9	98.1		1.8
収 入 率	99.0	98.7		0.3
不 納 欠 損 額	6,825,968	31,168,522	△ 24,342,554	△ 78.1
収 入 未 済 額	83,333,453	89,596,947	△ 6,263,494	△ 7.0

歳入決算額において、構成比率の高い科目(款)は、地方交付税 50.2%(前年度 47.6%)、国庫支出金 14.1%(同15.8%)、市税 10.5%(同10.1%)、市債 8.5%(同8.3%)、使用料及び手数料 5.1%(同5.2%)、道支出金 4.3%(同4.2%)、繰越金 2.6%(同4.0%)の順になった。

歳入科目(款)別決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		比 較	
	26年度	25年度	増 減 額	増減率
市 税	915,205,973	905,208,519	9,997,454	1.1
地 方 譲 与 税	62,494,000	65,635,000	△ 3,141,000	△ 4.8
利 子 割 交 付 金	1,749,000	2,110,000	△ 361,000	△ 17.1
配 当 割 交 付 金	3,646,000	1,839,000	1,807,000	98.3
株式等譲渡所得割交付金	1,946,000	2,509,000	△ 563,000	△ 22.4
地 方 消 費 税 交 付 金	146,864,000	119,865,000	26,999,000	22.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,676,000	16,694,000	△ 9,018,000	△ 54.0
地 方 特 例 交 付 金	2,089,000	1,909,000	180,000	9.4
地 方 交 付 税	4,355,521,000	4,277,088,000	78,433,000	1.8
交通安全対策特別交付金	992,000	971,000	21,000	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	50,604,890	63,466,294	△ 12,861,404	△ 20.3
使 用 料 及 び 手 数 料	444,966,978	467,489,662	△ 22,522,684	△ 4.8
国 庫 支 出 金	1,225,335,989	1,419,045,015	△ 193,709,026	△ 13.7
道 支 出 金	369,848,566	375,680,008	△ 5,831,442	△ 1.6
財 産 収 入	37,409,103	36,301,634	1,107,469	3.1
寄 附 金	11,013,510	11,041,791	△ 28,281	△ 0.3
繰 入 金	11,848,680	6,206,375	5,642,305	90.9
繰 越 金	220,894,470	357,032,774	△ 136,138,304	△ 38.1
諸 収 入	78,338,497	113,350,596	△ 35,012,099	△ 30.9
市 債	737,611,000	743,497,000	△ 5,886,000	△ 0.8
合 計	8,686,054,656	8,986,939,668	△ 300,885,012	△ 3.3

自主財源の決算額は1,770,282,101円で、前年度と比較して189,815,544円(△9.7%)減少している。内容は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入が減少して、市税、財産収入、繰入金が増加している。

依存財源の決算額は6,915,772,555円で、前年度と比較して111,069,468円(△1.6%)減少している。

内容は配当割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が増加して、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、国庫支出金、道支出金、市債が減少している。

この結果、財源構成比率は自主財源が20.3%(前年度 21.9%)、依存財源は79.7%(前年度 78.1%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	26年度		25年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率	
自 主 財 源	市 税	915,205,973	10.5	905,208,519	10.1	9,997,454	1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	50,604,890	0.6	63,466,294	0.7	△ 12,861,404	△ 20.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	444,966,978	5.1	467,489,662	5.2	△ 22,522,684	△ 4.8
	財 産 収 入	37,409,103	0.4	36,301,634	0.4	1,107,469	3.1
	寄 附 金	11,013,510	0.1	11,041,791	0.1	△ 28,281	△ 0.3
	繰 入 金	11,848,680	0.1	6,206,375	0.1	5,642,305	90.9
	繰 越 金	220,894,470	2.6	357,032,774	4.0	△ 136,138,304	△ 38.1
	諸 収 入	78,338,497	0.9	113,350,596	1.3	△ 35,012,099	△ 30.9
	計	1,770,282,101	20.3	1,960,097,645	21.9	△ 189,815,544	△ 9.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	62,494,000	0.7	65,635,000	0.7	△ 3,141,000	△ 4.8
	利 子 割 交 付 金	1,749,000	0.0	2,110,000	0.0	△ 361,000	△ 17.1
	配 当 割 交 付 金	3,646,000	0.1	1,839,000	0.0	1,807,000	98.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,946,000	0.0	2,509,000	0.0	△ 563,000	△ 22.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	146,864,000	1.7	119,865,000	1.3	26,999,000	22.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,676,000	0.1	16,694,000	0.2	△ 9,018,000	△ 54.0
	地 方 特 例 交 付 金	2,089,000	0.0	1,909,000	0.0	180,000	9.4
	地 方 交 付 税	4,355,521,000	50.2	4,277,088,000	47.6	78,433,000	1.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	992,000	0.0	971,000	0.0	21,000	2.2
	国 庫 支 出 金	1,225,335,989	14.1	1,419,045,015	15.8	△ 193,709,026	△ 13.7
	道 支 出 金	369,848,566	4.3	375,680,008	4.2	△ 5,831,442	△ 1.6
	市 債	737,611,000	8.5	743,497,000	8.3	△ 5,886,000	△ 0.8
計	6,915,772,555	79.7	7,026,842,023	78.1	△ 111,069,468	△ 1.6	
合 計	8,686,054,656	100.0	8,986,939,668	100.0	△ 300,885,012	△ 3.3	

自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

年度 区分	26	25	24	23	22
自 主 財 源	20.4	21.9	22.7	25.5	22.9
依 存 財 源	79.6	78.1	77.3	74.5	77.1

(2) 不納欠損額

不納欠損額 6,825,968円は時効完成等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されている。

項目別の不納欠損額を前年度と比較すると、総体で 24,342,554円(△78.1%)減少した。

内容は、使用料及び手数料 1,796,676円(298.8%)が増加し、市税 3,603,018円(△48.8%)、財産収入3,000円(△11.9%)、諸収入 22,533,212円(△97.3%)が減少した。

不納欠損額の対前年度比較は、下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	26年度		25年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	3,774,756	55.3	7,377,774	23.7	△ 3,603,018	△ 48.8
市 民 税	1,290,492	18.9	2,651,308	8.5	△ 1,360,816	△ 51.3
個 人	1,290,492	18.9	2,093,008	6.7	△ 802,516	△ 38.3
法 人	0	0.0	558,300	1.8	△ 558,300	皆減
固 定 資 産 税	2,072,589	30.4	3,905,028	12.5	△ 1,832,439	△ 46.9
軽 自 動 車 税	112,637	1.6	263,052	0.9	△ 150,415	△ 57.2
都 市 計 画 税	299,038	4.4	558,386	1.8	△ 259,348	△ 46.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,397,976	35.1	601,300	1.9	1,796,676	298.8
住 宅 使 用 料	2,254,436	33.0	542,100	1.7	1,712,336	315.9
駐 車 場 使 用 料	124,840	1.8	24,000	0.1	100,840	420.2
し 尿 処 理 手 数 料	18,700	0.3	35,200	0.1	△ 16,500	△ 46.9
財 産 収 入	22,236	0.3	25,236	0.1	△ 3,000	△ 11.9
土 地 貸 付 収 入	22,236	0.3	22,236	0.1	0	0.0
建 物 貸 付 収 入	0	0.0	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
諸 収 入	631,000	9.3	23,164,212	74.3	△ 22,533,212	△ 97.3
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	631,000	9.3	747,064	2.4	△ 116,064	△ 15.5
雑 収 入	0	0.0	22,417,148	71.9	△ 22,417,148	皆減
合 計	6,825,968	100.0	31,168,522	100.0	△ 24,342,554	△ 78.1

(3) 収入未済額

収入未済額は総額で 83,333,453円となり、前年度より 6,263,494円(△7.0%)減少した。

内容は、市税2,376,783円(△6.9%)、使用料及び手数料4,343,648円(△9.1%)、財産収入123,506円(△14.0%)が減少し、分担金及び負担金 538,805円(47.1%)、諸収入 41,638円(0.8%)が増加した。

また、構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料51.8% (前年度53.0%)、市税38.8%(前年度38.7%)である。

収入未済額の対前年度比較は、下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	26年度		25年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	32,317,982	38.8	34,694,765	38.7	△ 2,376,783	△ 6.9
市 民 税	11,946,745	14.3	14,167,637	15.8	△ 2,220,892	△ 15.7
個 人 税	11,767,845	14.1	13,830,623	15.4	△ 2,062,778	△ 14.9
法 人 税	178,900	0.2	337,014	0.4	△ 158,114	△ 46.9
固 定 資 産 税	17,280,598	20.7	17,306,380	19.3	△ 25,782	△ 0.1
軽 自 動 車 税	558,800	0.7	723,737	0.8	△ 164,937	△ 22.8
都 市 計 画 税	2,531,839	3.1	2,497,011	2.8	34,828	1.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,683,745	2.0	1,144,940	1.3	538,805	47.1
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,681,420	2.0	1,144,940	1.3	536,480	46.9
老 人 福 祉 費 負 担 金	2,325	0.0	0	0.0	2,325	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	43,147,018	51.8	47,490,666	53.0	△ 4,343,648	△ 9.1
住 宅 使 用 料	41,944,129	50.3	45,872,331	51.2	△ 3,928,202	△ 8.6
駐 車 場 使 用 料	932,314	1.1	1,293,110	1.5	△ 360,796	△ 27.9
幼 稚 園 使 用 料	0	0.0	18,300	0.0	△ 18,300	皆減
ご み 処 理 手 数 料	29,300	0.1	29,300	0.0	0	0.0
し 尿 処 理 手 数 料	241,275	0.3	277,625	0.3	△ 36,350	△ 13.1
財 産 収 入	756,525	0.9	880,031	1.0	△ 123,506	△ 14.0
土 地 貸 付 収 入	407,244	0.5	312,950	0.4	94,294	30.1
建 物 貸 付 収 入	349,281	0.4	567,081	0.6	△ 217,800	△ 38.4
諸 収 入	5,428,183	6.5	5,386,545	6.0	41,638	0.8
奨 学 資 金 返 還 金 収 入	116,000	0.1	192,000	0.2	△ 76,000	△ 39.6
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	4,705,485	5.7	4,563,465	5.1	142,020	3.1
医 療 費 返 還 金 収 入	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金 収 入	74,480	0.1	74,480	0.1	0	0.0
行 政 代 執 行 等 負 担 金 収 入	495,750	0.6	510,750	0.6	△ 15,000	△ 2.9
雑 収 入	2,468	0.0	11,850	0.0	△ 9,382	△ 79.2
合 計	83,333,453	100.0	89,596,947	100.0	△ 6,263,494	△ 7.0

(4) 款別収入状況

第1款 市税

予算現額 858,762,000円に対し、調定額 951,298,711円、収入済額 915,205,973円であり、執行率 106.6%、収入率 96.2%となった。

調定額は、前年度と比較して4,017,653円増加した。

内容は、現年課税分が7,021,477円増加し、滞納繰越分が3,003,824円減少している。

収入済額は、前年度と比較して9,997,454円(1.1%)増加した。

内容は、市民税14,717,194円(3.8%)、軽自動車税570,982円(2.7%)、都市計画税306,091円(0.6%)が増加し、固定資産税58,564円(△0.02%)、市たばこ税5,174,549円(△4.7%)、鉱産税139,500円(71.0%)、入湯税224,200円(△4.9%)が減少した。

第2款 地方譲与税

予算現額 65,467,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 62,494,000円で、執行率は95.5%となった。収入済額を前年度と比較すると3,141,000円(△4.8%)減少した。

主な内容は、自動車重量譲与税 1,802,000円(△4.0%)、地方揮発油譲与税 1,339,000円(△6.7%)が減少した。

第3款 利子割交付金

予算現額1,705,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,749,000円で、執行率は102.6%となった。収入済額を前年度と比較すると361,000円(△17.1%)減少した。

第4款 配当割交付金

予算現額1,743,000円に対し、調定額及び収入済額ともに3,646,000円で、執行率は209.2%となった。収入済額を前年度と比較すると1,807,000円(98.3%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額304,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,946,000円で、執行率は640.1%となった。収入済額を前年度と比較すると563,000円(△22.4%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

予算現額 146,864,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 146,864,000円で、執行率は100.0%となった。収入済額を前年度と比較すると26,999,000円(22.5%)増加した。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額 6,367,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 7,676,000円で、執行率は120.6%となった。収入済額を前年度と比較すると9,018,000円(△54.0%)減少した。

第8款 地方特例交付金

予算現額 1,813,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 2,089,000円で、執行率は115.2%となった。収入済額を前年度と比較すると180,000円(9.4%)増加した。

第9款 地方交付税

予算現額4,355,521,000円に対し、調定額及び収入済額ともに4,355,521,000円で、執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると78,433,000円(1.8%)増加した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は0.05%、基準財政収入額は3.4%増加した。

普通交付税は1.0%、特別交付税は4.9%増加し、合わせて1.8%の増加となった。

歳入合計に占める割合は50.2%(前年度47.6%)である。

なお、近年3ケ年の地方交付税の推移は、下表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区 分	24年度		25年度		26年度		前年度比較		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率	
普通 交 付 税	基準財政需要額(A)	4,212,911	100.0	4,217,043	100.1	4,218,956	100.1	1,913	0.0
	基準財政収入額(B)	846,779	100.0	815,476	96.3	842,928	99.5	27,452	3.4
	錯誤額	0		△58,533		0		58,533	
	調整額	0		0		0		0	
	交付額	3,366,132	100.0	3,343,034	99.3	3,376,028	100.3	32,994	1.0
特別交付税	998,099	100.0	934,054	93.6	979,493	98.1	45,439	4.9	
合計	4,364,231	100.0	4,277,088	98.0	4,355,521	99.8	78,433	1.8	
財力指数(B) / (A)	0.201		0.193		0.200		0.007		

平成24年度を100とした場合の指数

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額ともに992,000円で、執行率は99.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると21,000円(2.2%)増加した。

第11款 分担金及び負担金

予算現額53,787,000円に対し、調定額52,288,635円、収入済額50,604,890円であり、執行率は94.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると12,861,404円(△20.3%)減少した。

内容は、民生費負担金 5,519,055円(△12.5%)、農林水産業費負担金 246,049円(△2.0%)、土木費負担金7,096,300円(皆減)が減少した。

第12款 使用料及び手数料

予算現額 402,608,000円に対し、調定額490,511,972円、収入済額444,966,978円であり、執行率は110.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると22,522,684円(△4.8%)減少した。

主な内容は、使用料で、農産物加工実習センター使用料213,290円(皆増)、駐車場使用料223,493円(2.1%)、総合体育館使用料438,613円(31.9%)等が増加し、住宅使用料1,676,428円(△0.5%)、幼稚園使用料1,010,800円(△15.3%)、住友地区共同浴場使用料2,052,550円(△10.6%)等が減少した。

また、手数料では、汚泥処理手数料1,711,500円(24.0%)、総務手数料 190,450円(2.9%)が増加し、ごみ処理手数料16,305,090円(△25.3%)、し尿処理手数料2,743,075円(△9.9%)等が減少した。

第13款 国庫支出金

予算現額1,304,677,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,225,335,989円で、執行率は93.9%となった。

収入済額を前年度と比較すると193,709,026円(△13.7%)減少した。

内容は、負担金が21,039,532円(△2.3%)の減少で、民生費国庫負担金である。

補助金は175,231,260円(△36.5%)の減少で、総務費国庫補助金161,185,000円(△83.7%)、衛生費国庫補助金793,000円(△44.5%)、土木費国庫補助金17,446,260円(△8.1%)、教育費国庫補助金57,063,000円(△94.9%)が減少し、民生費国庫補助金61,256,000円(562.7%)が増加した。

委託金は2,561,766円(17.4%)の増加で、総務費委託金131,119円(1.4%)、民生費委託金2,157,351円(74.3%)、土木費委託金273,296円(11.4%)が増加した。

第14款 道支出金

予算現額379,492,000円に対し、調定額及び収入済額ともに369,848,566円で、執行率は97.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると5,831,442円(△1.6%)減少した。

主な内容は、負担金が21,138,707円(8.1%)の増加で、民生費道負担金である。

補助金は30,037,969円(△31.7%)の減少で、総務費道補助金29,762,106円(△99.8%)、民生費道補助金4,458,757円(△13.7%)、教育費道補助金239,000円(皆減)等が減少し、農林水産業費道補助金4,567,337円(14.7%)等が増加した。

委託金は3,067,820円(14.5%)の増加で、総務費委託金3,168,142円(17.9%)が増加し、民生費委託金74,200円(△2.3%)、土木費委託金26,122円(△12.3%)が減少した。

第15款 財産収入

予算現額34,028,000円に対し、調定額38,187,864円、収入済額37,409,103円であり、執行率は109.9%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,107,469円(3.1%)増加した。

主な内容は、財産貸付収入565,548円(2.9%)、不動産売払収入525,100円(3.1%)等が増加した。

第16款 寄附金

予算現額11,016,000円に対し、調定額及び収入済額ともに11,013,510円で、執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると28,281円(△0.3%)減少した。

第17款 繰入金

予算現額14,066,000円に対し、調定額及び収入済額ともに11,848,680円で、執行率は84.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると5,642,305円(90.9%)増加した。

内容は、まちづくり・人づくり基金1,014,880円、あかびらガンバレ応援基金5,000,000円、社会福祉事業振興基金2,726,000円、市営住宅敷金基金2,667,800円、青少年基金440,000円の繰り入れである。

第18款 繰越金

予算現額220,894,000円に対し、調定額及び収入済額ともに220,894,470円で、執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると136,138,304円(△38.1%)減少した。

第19款 諸収入

予算現額70,099,000円に対し、調定額84,397,680円、収入済額78,338,497円であり、執行率は111.8%となった。

なお、諸収入の決算状況は下表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：円・%)

区 分	26年度収入済額	25年度収入済額	比 較	増 減 率	収 入 未 済 額
1 延滞金・加算金及び過料	0	2,000	△ 2,000	皆減	0
2 市 預 金 利 子	758	757	1	0.1	0
3 貸付金元利収入	24,566,800	35,444,800	△ 10,878,000	△ 30.7	116,000
4 受託事業収入	4,329,546	4,858,240	△ 528,694	△ 10.9	0
5 雑 入	49,441,393	73,044,799	△ 23,603,406	△ 32.3	5,312,183
合 計	78,338,497	113,350,596	△ 35,012,099	△ 30.9	5,428,183

第20款 市債

予算現額765,311,000円に対し、調定額及び収入済額ともに737,611,000円であり、執行率は96.4%となった。

収入済額を前年度と比較すると5,886,000円(△0.8%)減少した。

前年度と比較して減少したものは、衛生債8,800,000円(皆減)、土木債33,800,000円(△26.6%)、臨時財政対策債9,486,000円(△3.7%)、上下水道債2,400,000円(皆減)、総務債21,200,000円(皆減)、教育債117,300,000円(皆減)である。

増加したものは、消防債109,500,000円(皆増)、過疎対策事業債67,100,000円(32.6%)、災害復旧債10,500,000円(700.0%)である。

市債収入状況比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に 対する割合	22年度収入済額を100 とした場合の指数
22	900,142	865,842	96.2	9.1	100.0
23	579,762	518,162	89.4	5.7	59.8
24	914,188	657,988	72.0	7.5	76.0
25	848,897	743,497	87.6	8.3	85.9
26	765,311	737,611	96.4	8.5	85.2
前年度 比 較	△ 83,586	△ 5,886			

25年度末の未償還元金は8,884,066,719円で、これに本年度の市債額737,611,000円を加え、本年度の元金償還額805,153,921円を減じると、26年度末の未償還元金は8,816,523,798円となり前年度と比較して0.8%減少した。

市債の運用を見ると、普通会計ベースで公債費負担比率は13.0%(前年度11.6%)となっている。

2 歳 出

(1) 決算状況

歳出の決算状況は、予算現額 8,695,524,000円に対して、支出済額は 8,360,996,768円で、執行率は96.2%となっており、翌年度繰越額 85,510,000円を留保すると、不用額は 249,017,232円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	26年度	25年度	比 較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		8,695,524,000	9,162,773,000	△ 467,249,000	△ 5.1
支 出 済 額		8,360,996,768	8,766,045,198	△ 405,048,430	△ 4.6
予 算 執 行 率		96.2	95.7		0.5
翌 年 度 繰 越 額		85,510,000	163,200,000	△ 77,690,000	△ 47.6
予 算 額 対 比 率		1.0	1.8		△ 0.8
翌 年 度 繰 上 充 用 金		—	—	—	—
予 算 額 対 比 率		—	—		—
不 用 額		249,017,232	233,527,802	15,489,430	6.6
予 算 額 対 比 率		2.9	2.5		0.4

歳出決算額のうち、構成比率の高い科目(款)は、民生費 24.0%(前年度22.1%)、諸支出金 20.1%(同18.8%)、職員給与費13.3%(同15.1%)、公債費11.2%(同10.1%)、土木費 9.9%(同10.7%)の順である。

決算額の前年度比較は、405,048,430円(△4.6%)の減少で、減少率の大きい科目(款)は、総務費△58.3%、教育費△43.9%、労働費△27.2%、職員給与費△15.7%、商工費△13.8%等である。

増加したのは、消防費440.0%、議会費18.3%、衛生費17.0%、農林水産業費11.3%、公債費5.3%等である。

歳出科目(款)別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	26年度		25年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費		63,133,707	0.8	53,386,247	0.6	9,747,460	18.3
総 務 費		280,011,670	3.4	671,872,679	7.7	△ 391,861,009	△ 58.3
民 生 費		2,004,811,961	24.0	1,934,418,735	22.1	70,393,226	3.6
衛 生 費		432,924,262	5.2	370,006,148	4.2	62,918,114	17.0
労 働 費		3,488,335	0.0	4,793,455	0.0	△ 1,305,120	△ 27.2
農 林 水 産 業 費		88,779,798	1.1	79,738,684	0.9	9,041,114	11.3
商 工 費		142,779,926	1.7	165,655,207	1.9	△ 22,875,281	△ 13.8
土 木 費		831,358,577	9.9	936,494,460	10.7	△ 105,135,883	△ 11.2
消 防 費		423,524,000	5.1	78,429,598	0.9	345,094,402	440.0
教 育 費		345,417,040	4.1	616,259,149	7.0	△ 270,842,109	△ 43.9
公 債 費		933,032,584	11.2	885,945,809	10.1	47,086,775	5.3
諸 支 出 金		1,684,068,083	20.1	1,645,715,933	18.8	38,352,150	2.3
職 員 給 与 費		1,115,572,805	13.3	1,323,329,094	15.1	△ 207,756,289	△ 15.7
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費		12,094,020	0.1	0	—	12,094,020	皆増
計		8,360,996,768	100.0	8,766,045,198	100.0	△ 405,048,430	△ 4.6

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

消費的経費は5,490,898,949円で、経費総額の65.7%(前年度61.2%)を占めている。
前年度と比較すると123,422,522円(2.3%)増加した。

投資的経費は703,381,175円で、経費総額の8.4%(前年度12.1%)を占めている。
前年度と比較すると357,970,860円(△33.7%)減少した。

補助事業では、普通建設事業の赤平テレビ中継局予備電源整備事業、浄化槽設置整備補助事業、都市公園改修事業、地域住宅交付金事業、百戸本通落石防護策設置事業、橋りょう長寿命化等である。

単独事業では、普通建設事業の議事堂映像システム整備事業、庁舎施設整備事業、し尿汲取車購入事業、森林環境保全整備事業、商店街街路灯LED化事業、道路新設改良事業、住宅補修事業、地域住宅交付金事業、あんしん住宅助成事業、各小学校施設整備事業、学校給食センター施設整備事業、旧住吉小学校除却事業、河川災害復旧事業等である。

受託事業では、普通建設事業の分収造林事業である。

その他の経費は2,166,716,644円で、経費総額の25.9%(前年度26.7%)を占めている。
前年度と比較すると170,500,092円(△7.3%)減少した。

貸付金は、社会福祉協議会福祉資金、勤労者小口融資、中小企業融資制度、中小企業振興資金、奨学資金の貸付金である。

積立金は、財政調整基金54,974,942円、あかびらガンバレ応援基金5,913,510円、社会福祉事業振興基金 5,100,000円、市営住宅敷金基金 2,274,000円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、用地取得特別会計、介護保険特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合への繰出しである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 3,726,481,393円で、経費総額の44.6%(前年度44.0%)を占め、前年度より 134,335,034円(△3.5%)減少した。

構成内容は、人件費が1,190,597,056円で14.2%(前年度15.8%)、扶助費が1,602,852,401円で19.2%(同18.1%)、公債費が933,031,936円で11.1%(同10.1%)となっている。

性質別経費対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		26年度		25年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	1,190,597,056	14.2	1,389,245,328	15.8	△ 198,648,272	△ 14.3
	物 件 費	816,231,161	9.8	960,563,161	11.0	△ 144,332,000	△ 15.0
	維 持 補 修 費	301,207,554	3.6	319,023,846	3.6	△ 17,816,292	△ 5.6
	扶 助 費	1,602,852,401	19.2	1,585,626,550	18.1	17,225,851	1.1
	補 助 費 等	1,580,010,777	18.9	1,113,017,542	12.7	466,993,235	42.0
	計	5,490,898,949	65.7	5,367,476,427	61.2	123,422,522	2.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	691,287,155	8.3	1,061,352,035	12.1	△ 370,064,880	△ 34.9
	補 助 分	330,337,800	4.0	506,162,000	5.8	△ 175,824,200	△ 34.7
	単 独 分	358,934,569	4.3	552,633,890	6.3	△ 193,699,321	△ 35.1
	そ の 他	2,014,786	0.0	2,556,145	0.0	△ 541,359	△ 21.2
	災 害 復 旧 費	12,094,020	0.1	0	0.0	12,094,020	皆増
	補 助 分	0	0.0	0	0.0	0	—
	単 独 分	12,094,020	0.1	0	0.0	12,094,020	皆増
計	703,381,175	8.4	1,061,352,035	12.1	△ 357,970,860	△ 33.7	
その他	公 債 費	933,031,936	11.1	885,944,549	10.1	47,087,387	5.3
	投 資 及 び 出 資 金	198,133,000	2.4	194,150,750	2.2	3,982,250	2.1
	貸 付 金	24,636,000	0.3	34,336,000	0.4	△ 9,700,000	△ 28.3
	積 立 金	68,262,452	0.8	321,004,231	3.7	△ 252,741,779	△ 78.7
	繰 出 金	942,653,256	11.3	901,781,206	10.3	40,872,050	4.5
	計	2,166,716,644	25.9	2,337,216,736	26.7	△ 170,500,092	△ 7.3
合 計	8,360,996,768	100.0	8,766,045,198	100.0	△ 405,048,430	△ 4.6	
義 務 的 経 費 (再 掲)	3,726,481,393	44.6	3,860,816,427	44.0	△ 134,335,034	△ 3.5	

(2) 補正予算

当初予算額8,394,293,000円に対する補正額は138,031,000円で、補正率は1.6%である。
当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 率
議 会 費	64,340,000	388,000	0.6
総 務 費	213,889,000	95,270,000	44.5
民 生 費	2,161,842,000	△ 33,303,000	△ 1.5
衛 生 費	421,988,000	23,019,000	5.5
労 働 費	3,510,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費	97,049,000	△ 303,000	△ 0.3
商 工 費	148,469,000	54,354,000	36.6
土 木 費	722,573,000	△ 32,876,000	△ 4.5
消 防 費	429,292,000	△ 5,708,000	△ 1.3
教 育 費	356,548,000	16,739,000	4.7
公 債 費	936,228,000	△ 2,939,000	△ 0.3
諸 支 出 金	1,674,890,000	34,806,000	2.1
職 員 給 与 費	1,143,675,000	△ 23,812,000	△ 2.1
予 備 費	20,000,000	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	12,396,000	皆増
計	8,394,293,000	138,031,000	1.6

(3) 不用額

本年度の不用額は249,017,232円(前年度233,527,802円)で、予算現額 8,695,524,000円に対する比率は2.9%(前年度2.5%)である。

この不用額の主な款別内訳は、民生費102,301千円、教育費27,870千円、諸支出金25,628千円、総務費21,911千円、土木費 21,538千円、予備費 20,000千円、衛生費 12,083千円、農林水産業費7,966千円、職員給与費 4,290千円、商工費 3,195千円、議会費 1,594千円等である。

(4) 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		64,728,000	63,133,707	1,594,293	97.5
25		54,810,000	53,386,247	1,423,753	97.4
	比較増減	9,918,000	9,747,460	170,540	0.1

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		309,159,000	280,011,670	7,236,000	21,911,330	90.6
25		694,064,000	671,872,679	0	22,191,321	96.8
	比較増減	△ 384,905,000	△ 391,861,009	7,236,000	△ 279,991	△ 6.2

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費		257,092,000	235,556,307	7,236,000	14,299,693	91.6
徴税費		22,406,000	16,777,282	0	5,628,718	74.9
戸籍住民基本台帳費		7,997,000	7,779,746	0	217,254	97.3
選挙費		17,202,000	16,408,489	0	793,511	95.4
統計調査費		2,337,000	1,369,609	0	967,391	58.6
監査委員費		2,125,000	2,120,237	0	4,763	99.8

不用額が生じた主な項目(目)は、総務管理費の一般管理費 2,776千円、庁舎管理費 2,312千円、電算管理費 4,426千円、企画費 1,549千円、徴税費の賦課徴収費 5,596千円等である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		2,128,539,000	2,004,811,961	21,426,000	102,301,039	94.2
25		2,027,651,000	1,934,418,735	0	93,232,265	95.4
	比較増減	100,888,000	70,393,226	21,426,000	9,068,774	△ 1.2

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		1,171,574,000	1,099,362,726	21,426,000	50,785,274	93.8
児童福祉費		277,071,000	269,798,611	0	7,272,389	97.4
生活保護費		679,794,000	635,630,624	0	44,163,376	93.5
災害救助費		100,000	20,000	0	80,000	20.0

不用額が生じた主な項目(目)は、社会福祉費の社会福祉総務費 1,708千円、障害者福祉費 29,505千円、老人福祉費5,397千円、医療給付費3,432千円、臨時福祉給付金給付事業費9,780千円、児童福祉費の母子福祉費1,385千円、保育所費2,740千円、児童扶養手当費1,331千円、生活保護費の生活保護費44,163千円（内 扶助費43,742千円）等である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		445,007,000	432,924,262	12,082,738	97.3
25		393,976,000	370,006,148	23,969,852	93.9
	比較増減	51,031,000	62,918,114	△ 11,887,114	3.4

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保健衛生費		81,507,000	74,803,298	6,703,702	91.8
清掃費		363,500,000	358,120,964	5,379,036	98.5

不用額が生じた主な項目(目)は、保健衛生費の感染症予防費 1,598千円、環境衛生費 1,516千円、住友地区共同浴場費1,873千円、清掃費のし尿処理費4,440千円等である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		3,510,000	3,488,335	21,665	99.4
25		5,027,000	4,793,455	233,545	95.4
	比較増減	△ 1,517,000	△ 1,305,120	△ 211,880	4.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		96,746,000	88,779,798	7,966,202	91.8
25		87,416,000	79,738,684	7,677,316	91.2
	比較増減	9,330,000	9,041,114	288,886	0.6

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費		67,782,000	63,431,323	4,350,677	93.6
林業費		28,964,000	25,348,475	3,615,525	87.5

不用額を生じた主な項目(目)は、農業費の農業振興費2,894千円、林業費の林業振興費3,321千円等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	202,823,000	142,779,926	56,848,000	3,195,074	70.4
2 5	167,681,000	165,655,207	0	2,025,793	98.8
比較増減	35,142,000	△ 22,875,281	56,848,000	1,169,281	△ 28.4

不用額が生じた主な項目(目)は、商工費の商工業振興費2,607千円等である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	852,897,000	831,358,577	0	21,538,423	97.5
2 5	1,122,397,000	936,494,460	163,200,000	22,702,540	83.4
比較増減	△ 269,500,000	△ 105,135,883	△ 163,200,000	△ 1,164,117	14.1

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	21,813,000	19,988,302	1,824,698	91.6
道 路 橋 り ょ う 費	371,652,000	363,188,627	8,463,373	97.7
河 川 費	18,090,000	17,694,783	395,217	97.8
都 市 計 画 費	41,758,000	41,208,466	549,534	98.7
住 宅 費	399,584,000	389,278,399	10,305,601	97.4

不用額が生じた主な項目(目)は、土木管理費の土木総務費1,825千円、道路橋りょう費の除雪対策費4,856千円、道路新設改良費 2,377千円、住宅費の住宅管理費 6,210千円、地域住宅建設費 4,096千円等である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2 6	423,584,000	423,524,000	60,000	100.0
2 5	82,615,000	78,429,598	4,185,402	94.9
比較増減	340,969,000	345,094,402	△ 4,125,402	5.1

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		373,287,000	345,417,040	27,869,960	92.5
25		640,527,000	616,259,149	24,267,851	96.2
	比較増減	△ 267,240,000	△ 270,842,109	3,602,109	△ 3.7

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
教育総務費		60,552,000	58,108,778	2,443,222	96.0
幼稚園費		17,968,000	17,178,586	789,414	95.6
小学校費		74,059,000	70,143,629	3,915,371	94.7
中学校費		52,631,000	48,599,860	4,031,140	92.3
社会教育費		74,845,000	68,082,098	6,762,902	91.0
保健体育費		50,450,000	44,742,068	5,707,932	88.7
学校給食費		42,782,000	38,562,021	4,219,979	90.1

不用額が生じた主な項目(目)は、教育総務費の事務局費 2,427千円、小学校費の学校管理費 1,837千円、教育振興費 2,078千円、中学校費の学校管理費 2,320千円、教育振興費 1,711千円、社会教育費の交流センターみらい費 4,343千円、保健体育費の総合体育館費 3,789千円、学校給食費の学校給食センター費4,220千円等である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		933,289,000	933,032,584	256,416	100.0
25		886,509,000	885,945,809	563,191	99.9
	比較増減	46,780,000	47,086,775	△ 306,775	0.1

目別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元金		805,154,000	805,153,921	79	100.0
利子		128,132,000	127,878,015	253,985	99.8
公債諸費		3,000	648	2,352	21.6

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		1,709,696,000	1,684,068,083	25,627,917	98.5
25		1,647,210,000	1,645,715,933	1,494,067	99.9
	比較増減	62,486,000	38,352,150	24,133,850	△ 1.4

第13款 職員給与費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2 6	1,119,863,000	1,115,572,805	4,290,195	99.6
2 5	1,332,890,000	1,323,329,094	9,560,906	99.3
比較増減	△ 213,027,000	△ 207,756,289	△ 5,270,711	0.3

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2 6	20,000,000	0	20,000,000	0.0
2 5	20,000,000	0	20,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0

第15款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2 6	12,396,000	12,094,020	301,980	97.6
2 5	—	—	—	—
比較増減	12,396,000	12,094,020	301,980	97.6

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

予算現額2,214,615,000円に対し、歳入決算額2,046,265,987円、歳出決算額1,780,735,673円で、差引265,530,314円は剰余金として翌年度に繰越されている。

歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入財源別前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率			
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度	
自主財源	国民健康保険税	194,741,881	222,936,012	△ 28,194,131	△ 12.6	9.5	10.3	11.7
	繰 入 金	166,414,000	175,515,000	△ 9,101,000	△ 5.2	8.1	8.1	13.3
	繰 越 金	283,867,419	146,505,108	137,362,311	93.8	13.9	6.8	5.5
	諸 収 入	1,103,995	1,487,837	△ 383,842	△ 25.8	0.1	0.1	0.1
	小 計	646,127,295	546,443,957	99,683,338	18.2	31.6	25.3	30.6
依存財源	国庫支出金	424,287,281	551,290,225	△ 127,002,944	△ 23.0	20.7	25.5	24.0
	療養給付費交付金	69,174,000	109,588,000	△ 40,414,000	△ 36.9	3.4	5.1	6.0
	前期高齢者交付金	598,524,433	553,823,132	44,701,301	8.1	29.2	25.6	22.1
	道 支 出 金	93,657,287	113,701,860	△ 20,044,573	△ 17.6	4.6	5.2	5.1
	共同事業交付金	214,495,691	287,531,659	△ 73,035,968	△ 25.4	10.5	13.3	12.2
	小 計	1,400,138,692	1,615,934,876	△ 215,796,184	△ 13.4	68.4	74.7	69.4
合 計	2,046,265,987	2,162,378,833	△ 116,112,846	△ 5.4	100.0	100.0	100.0	

歳出前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
総 務 費	19,913,569	15,760,989	4,152,580	26.3	1.1	0.9	0.8
保 険 給 付 費	1,252,686,411	1,315,203,211	△ 62,516,800	△ 4.8	70.4	70.0	69.5
後期高齢者支援金等費	163,678,535	173,153,690	△ 9,475,155	△ 5.5	9.2	9.2	9.1
前期高齢者納付金等費	121,800	163,194	△ 41,394	△ 25.4	0.0	0.0	0.0
老人保健拠出金	9,143	9,796	△ 653	△ 6.7	0.0	0.0	0.0
介 護 納 付 金	65,895,640	69,737,589	△ 3,841,949	△ 5.5	3.7	3.7	3.8
共同事業拠出金	195,486,795	204,048,379	△ 8,561,584	△ 4.2	11.0	10.9	12.2
保 健 事 業 費	12,584,360	13,414,706	△ 830,346	△ 6.2	0.7	0.7	0.5
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	23,875,079	31,840,779	△ 7,965,700	△ 25.0	1.3	1.7	1.3
職 員 給 与 費	46,484,341	55,179,081	△ 8,694,740	△ 15.8	2.6	2.9	2.8
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,780,735,673	1,878,511,414	△ 97,775,741	△ 5.2	100.0	100.0	100.0

1 歳 入

当初予算1,926,427,000円、補正予算288,188,000円を合わせた予算現額2,214,615,000円に対し、調定額2,096,974,212円、収入済額2,046,265,987円、不納欠損額6,567,630円、収入未済額44,140,595円であり、調定額に対する収入率は97.6%である。

財源別構成比率を前年度と比較すると、自主財源は6.3ポイント増加の31.6%、依存財源は6.3ポイント減少の68.4%となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

予算現額212,637,000円に対し、調定額245,450,106円、収入済額194,741,881円、予算額に対する執行率は91.6%である。調定額に対する収入率は79.3%で、前年度より0.4ポイント減少している。

収入未済額は前年度より6,219,311円減少し、44,140,595円となっている。

不納欠損処分額は6,567,630円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

保険税収入状況前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額 (還付未済を含む)	収入率	不納欠損額	調定額 に対する 比較	収入未済額	調定額 に対する 比較
26 年度	現年課税分	195,142,100	185,617,214	95.1	0	0.0	9,524,886	4.9
	滞納繰越分	50,308,006	9,124,667	18.1	6,567,630	13.1	34,615,709	68.8
	計	245,450,106	194,741,881	79.3	6,567,630	2.7	44,140,595	18.0
25 年度	現年課税分	222,414,300	212,604,114	95.6	0	0.0	9,810,186	4.4
	滞納繰越分	57,446,838	10,331,898	18.0	6,565,220	11.4	40,549,720	70.6
	計	279,861,138	222,936,012	79.7	6,565,220	2.3	50,359,906	18.0
前 年 度 比 較	現年課税分	△ 27,272,200	△ 26,986,900	△ 0.5	0	0.0	△ 285,300	0.5
	滞納繰越分	△ 7,138,832	△ 1,207,231	0.1	2,410	1.7	△ 5,934,011	△ 1.8
	計	△ 34,411,032	△ 28,194,131	△ 0.4	2,410	0.4	△ 6,219,311	0.0

第2款 国庫支出金

予算現額446,605,000円に対し、調定額と収入済額はともに424,287,281円で、予算額に対する執行率は95.0%である。

前年度と比較すると、療養給付費等負担金が51,115,371円、高額医療費共同事業負担金が857,573円、財政調整交付金が75,723,000円減少し、特定健康診査等負担金が693,000円増加した。

国庫支出金前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	前年度比較	増減率
療養給付費等負担金	234,017,994	285,133,365	△ 51,115,371	△ 17.9
高額医療費共同事業負担金	5,929,287	6,786,860	△ 857,573	△ 12.6
特定健康診査等負担金	2,500,000	1,807,000	693,000	38.4
財政調整交付金	181,840,000	257,563,000	△ 75,723,000	△ 29.4
計	424,287,281	551,290,225	△ 127,002,944	△ 23.0

第3款 療養給付費交付金

予算現額80,986,000円に対し、調定額と収入済額はともに69,174,000円である。
前年度と比較すると40,414,000円(△36.9%)減少した。

第4款 前期高齢者交付金

予算現額598,676,000円に対し、調定額と収入済額はともに598,524,433円である。
前年度と比較すると44,701,301円(8.1%)増加した。

第5款 道支出金

予算現額110,610,000円に対し、調定額と収入済額はともに93,657,287円である。
前年度と比較すると20,044,573円(△17.6%)減少した。

第6款 共同事業交付金

予算現額304,102,000円に対し、調定額と収入済額はともに214,495,691円である。
前年度と比較すると73,035,968円(△25.4%)減少した。

第7款 繰入金

予算現額177,030,000円に対し、調定額と収入済額はともに166,414,000円である。
前年度と比較すると9,101,000円(△5.2%)減少した。

第8款 繰越金

予算現額283,867,000円に対し、調定額と収入済額はともに283,867,419円である。
前年度と比較すると137,362,311円(93.8%)増加した。

第9款 諸収入

予算現額102,000円に対し、調定額と収入済額はともに1,103,995円である。
前年度と比較すると383,842円(△25.8%)減少した。

2 歳 出

予算現額2,214,615,000円に対し、支出済額は1,780,735,673円で執行率80.4%、不用額は433,879,327円である。

以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	21,224,000	19,913,569	1,310,431	93.8
25	18,047,000	15,760,989	2,286,011	87.3
比較増減	3,177,000	4,152,580	△ 975,580	6.5

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	1,396,910,000	1,252,686,411	144,223,589	89.7
25	1,406,652,000	1,315,203,211	91,448,789	93.5
比較増減	△ 9,742,000	△ 62,516,800	52,774,800	△ 3.8

保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		26年度	25年度	前年度比較	増減率
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	1,079,044,322	1,136,313,910	△ 57,269,588	△ 5.0
	療 養 費	4,889,569	5,011,729	△ 122,160	△ 2.4
	審 査 支 払 手 数 料	2,119,719	2,259,641	△ 139,922	△ 6.2
	高 額 療 養 費	164,103,027	168,427,931	△ 4,324,904	△ 2.6
	移 送 費	0	0	0	—
	出 産 育 児 一 時 金	2,089,774	2,490,000	△ 400,226	△ 16.1
	葬 祭 費	440,000	700,000	△ 260,000	△ 37.1
	合 計	1,252,686,411	1,315,203,211	△ 62,516,800	△ 4.8
調定保険税(現年課税分)		195,142,100	222,414,300	△ 27,272,200	△ 12.3
税の保険給付費に占める割合		15.6	16.9	△ 1.3	

各年度受診状況調

(単位：人・件・%・円)

年 度 \ 区 分	被保険者数	受診件数	受診率	1人当たり療養諸費用額
22	3,783 (356)	57,816	1,528.3	439,506
23	3,632 (336)	55,402	1,525.4	438,751
24	3,456 (301)	52,641	1,523.2	444,019
25	3,204 (250)	49,916	1,557.9	483,938
26	2,971 (184)	46,681	1,571.2	494,524
前年度比較	△ 233 (△ 66)	△ 3,235	13.3	10,586

被保険者数()内は退職給付対象者数を別掲とした。

第3款 後期高齢者支援金等費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	163,679,000	163,678,535	465	100.0
25	173,155,000	173,153,690	1,310	100.0
比較増減	△ 9,476,000	△ 9,475,155	△ 845	0.0

第4款 前期高齢者納付金等費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	123,000	121,800	1,200	99.0
25	165,000	163,194	1,806	98.9
比較増減	△ 42,000	△ 41,394	△ 606	0.1

第5款 老人保健拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		1,020,000	9,143	1,010,857	0.9
25		30,000	9,796	20,204	32.7
	比較増減	990,000	△ 653	990,653	△ 31.8

第6款 介護納付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		65,971,000	65,895,640	75,360	99.9
25		70,055,000	69,737,589	317,411	99.5
	比較増減	△ 4,084,000	△ 3,841,949	△ 242,051	0.4

第7款 共同事業拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		207,279,000	195,486,795	11,792,205	94.3
25		214,272,000	204,048,379	10,223,621	95.2
	比較増減	△ 6,993,000	△ 8,561,584	1,568,584	△ 0.9

第8款 保健事業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		15,106,000	12,584,360	2,521,640	83.3
25		16,481,000	13,414,706	3,066,294	81.4
	比較増減	△ 1,375,000	△ 830,346	△ 544,654	1.9

第9款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		500,000	0	500,000	0.0
25		500,000	0	500,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0.0

第10款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26		24,846,000	23,875,079	970,921	96.1
25		32,084,000	31,840,779	243,221	99.2
	比較増減	△ 7,238,000	△ 7,965,700	727,700	△ 3.1

第11款 職員給与費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	54,057,000	46,484,341	7,572,659	86.0
25	57,456,000	55,179,081	2,276,919	96.0
比較増減	△ 3,399,000	△ 8,694,740	5,295,740	△ 10.0

第12款 予備費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	263,900,000	0	263,900,000	0.0
25	16,667,000	0	16,667,000	0.0
比較増減	247,233,000	0	247,233,000	0.0

後期高齢者医療特別会計

予算現額 264,592,000円に対し、歳入決算額 246,624,857円、歳出決算額 243,704,324円で、差引 2,920,533円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
後期高齢者医療 保険料	173,629,308	174,806,261	△ 1,176,953	△ 0.7	70.4	73.0	72.3
繰 入 金	71,354,000	61,623,000	9,731,000	15.8	28.9	25.7	26.8
繰 越 金	1,507,790	2,874,810	△ 1,367,020	△ 47.6	0.6	1.2	0.9
諸 収 入	6,700	5,400	1,300	24.1	0.0	0.0	0.0
広域連合支出金	127,059	122,120	4,939	4.0	0.1	0.1	0.0
合 計	246,624,857	239,431,591	7,193,266	3.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
総 務 費	10,192,709	10,368,687	△ 175,978	△ 1.7	4.2	4.4	4.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	233,509,415	227,545,214	5,964,201	2.6	95.8	95.6	95.9
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	2,200	9,900	△ 7,700	△ 77.8	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	243,704,324	237,923,801	5,780,523	2.4	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額264,592,000円に対し、調定額248,330,433円、収入済額 246,624,857円であり、予算額に対する執行率は93.2%となり、調定額に対する収入率は99.3%である。

(2) 歳 出

予算現額264,592,000円に対し、支出済額は243,704,324円で執行率92.1%、不用額は 20,887,676円である。

土地造成事業特別会計

予算現額170,000円に対し、歳入決算額972,592円、歳出決算額0円で、差引972,592円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
財 産 収 入	155,800	76,700	79,100	103.1	16.0	9.4	25.4
繰 入 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
繰 越 金	816,792	740,092	76,700	10.4	84.0	90.6	74.6
合 計	972,592	816,792	155,800	19.1	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
宅 地 造 成 費	0	0	0	—	—	—	—
予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
合 計	0	0	0	—	—	—	—

(1) 歳 入

予算現額170,000円に対し、調定額と収入済額はともに972,592円であり、執行率は572.1%である。収入済額を前年度と比較すると155,800円(19.1%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額170,000円に対し、支出済額は0円で執行率0.0%、不用額は170,000円である。

下水道事業特別会計

予算現額 628,145,000円に対し、歳入決算額 626,520,084円、歳出決算額 614,042,185円で、差引12,477,899円は剰余金として翌年度に繰越されている。

昭和56年に着手した公共下水道事業は、平成26年度末で下水道普及率は 84.18%となり、4,299戸が水洗化となった。

また、本年度の管渠新設工事は73.95m(汚水用0.00m、雨水用73.95m)施工され、工事延長93,191.89m(汚水用81,943.81m、雨水用11,248.08m)となった。

前年度に対し、歳入歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
分担金及び負担金	3,688,974	4,227,800	△ 538,826	△ 12.7	0.6	0.7	0.8
使用料及び手数料	197,333,057	193,148,433	4,184,624	2.2	31.5	29.5	29.3
国庫支出金	22,000,000	26,000,000	△ 4,000,000	△ 15.4	3.5	4.0	3.3
繰入金	204,172,000	210,733,000	△ 6,561,000	△ 3.1	32.6	32.2	32.9
繰越金	11,746,206	12,937,966	△ 1,191,760	△ 9.2	1.9	2.0	1.4
諸収入	579,847	0	579,847	皆増	0.1	0.0	0.0
市債	187,000,000	206,800,000	△ 19,800,000	△ 9.6	29.8	31.6	32.3
合 計	626,520,084	653,847,199	△ 27,327,115	△ 4.2	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
下水道事業費	153,516,481	160,468,241	△ 6,951,760	△ 4.3	25.0	25.0	23.8
公債費	460,525,704	481,632,752	△ 21,107,048	△ 4.4	75.0	75.0	76.2
諸支出金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	614,042,185	642,100,993	△ 28,058,808	△ 4.4	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額628,145,000円に対し、調定額 649,212,123円、収入済額 626,520,084円であり、執行率は99.7%である。収入済額を前年度と比較すると27,327,115円(△4.2%)の減少である。

款別に前年度と比較すると、分担金及び負担金が538,826円(△12.7%)、国庫支出金が 4,000,000円(△15.4%)、繰入金が6,561,000円(△3.1%)、繰越金が1,191,760円(△9.2%)、市債が 19,800,000円(△9.6%)減少し、使用料及び手数料が4,184,624円(2.2%)、諸収入が579,847円(皆増)増加した。

(2) 歳 出

予算現額628,145,000円に対し、支出済額は614,042,185円で執行率97.8%、不用額は 14,102,815円である。支出済額を前年度と比較すると28,058,808円(△4.4%)の減少である。

霊園特別会計

予算現額3,942,000円に対し、歳入決算額4,063,460円、歳出決算額3,149,236円で、差引 914,224円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、赤平霊園701区画と第二霊園539区画の計1,240区画を管理している。

本年度、赤平霊園は貸付がなく、赤平第二霊園は規制墓地(和式)4㎡が4区画、自由墓地4㎡が6区画、自由墓地7.5㎡が1区画、合計11区画の貸付を行った。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
使用料及び手数料	2,862,000	5,406,100	△ 2,544,100	△ 47.1	70.4	80.3	60.0
繰 入 金	35,000	0	35,000	皆増	0.9	0.0	25.1
繰 越 金	1,166,460	1,326,239	△ 159,779	△ 12.0	28.7	19.7	14.9
合 計	4,063,460	6,732,339	△ 2,668,879	△ 39.6	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
霊 園 費	3,149,236	5,565,879	△ 2,416,643	△ 43.4	100.0	100.0	100.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	3,149,236	5,565,879	△ 2,416,643	△ 43.4	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額3,942,000円に対し、調定額と収入済額はともに4,063,460円であり、執行率は103.1%である。収入済額を前年度と比較すると2,668,879円(△39.6%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額3,942,000円に対し、支出済額は3,149,236円で執行率79.9%、不用額は792,764円である。

用地取得特別会計

予算現額45,320,000円に対し、歳入決算額45,320,434円、歳出決算額45,318,644円で、差引1,790円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し、公共用地先行取得の起債事業の許可を得て、平成9～10年の2ヶ年で用地を取得、また、平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し、事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	26年度	25年度	増 減 額	増 減 率	26年度	25年度	24年度
繰 入 金	36,303,000	54,944,000	△ 18,641,000	△ 33.9	80.1	100.0	100.0
繰 越 金	9,017,434	2,128	9,015,306	著増	19.9	0.0	0.0
合 計	45,320,434	54,946,128	△ 9,625,694	△ 17.5	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	26年度	25年度	増 減 額	増 減 率	26年度	25年度	24年度
公 債 費	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	98.7	100.0
財 産 管 理 費	—	610,050	△ 610,050	皆減	—	1.3	—
予 備 費	—	0	0	—	—	0.0	—
合 計	45,318,644	45,928,694	△ 610,050	△ 1.3	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額45,320,000円に対し、調定額と収入済額はともに45,320,434円であり、執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると9,625,694円(△17.5%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額45,320,000円に対し、支出済額は45,318,644円で執行率100.0%、不用額は1,356円である。

介護サービス事業特別会計

予算現額 212,056,000円に対し、歳入決算額 216,004,684円、歳出決算額 208,342,519円で、差引7,662,165円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
サービス収入	192,658,450	185,424,404	7,234,046	3.9	89.2	87.0	93.4
寄 附 金	10,000	300,000	△ 290,000	△ 96.7	0.0	0.1	1.0
繰 入 金	14,265,000	20,395,000	△ 6,130,000	△ 30.1	6.6	9.6	0.0
繰 越 金	9,049,237	7,132,324	1,916,913	26.9	4.2	3.3	5.6
諸 収 入	21,997	11,824	10,173	86.0	0.0	0.0	0.0
合 計	216,004,684	213,263,552	2,741,132	1.3	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
総 務 費	161,569,611	160,001,041	1,568,570	1.0	77.5	78.3	76.7
サービス事業費	46,772,908	44,213,274	2,559,634	5.8	22.5	21.7	23.3
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	208,342,519	204,214,315	4,128,204	2.0	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額212,056,000円に対し、調定額216,196,581円、収入済額 216,004,684円であり、執行率は101.9%である。収入済額を前年度と比較すると2,741,132円(1.3%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額212,056,000円に対し、支出済額は208,342,519円で執行率98.2%、不用額は 3,713,481円である。

介護保険特別会計

予算現額1,439,326,000円に対し、歳入決算額 1,440,285,955円、歳出決算額 1,417,995,098円で、差引22,290,857円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され、26年度末現在で、第1号被保険者数は4,833人、要介護(支援)認定者数は955人となっている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
介護保険料	225,948,931	224,746,560	1,202,371	0.5	15.7	16.2	16.9
国庫支出金	355,395,065	338,246,729	17,148,336	5.1	24.7	24.4	24.0
道支出金	215,357,155	206,868,396	8,488,759	4.1	15.0	14.9	15.2
支払基金交付金	381,836,739	372,165,000	9,671,739	2.6	26.5	26.8	27.6
繰入金	242,516,000	213,358,000	29,158,000	13.7	16.8	15.4	15.4
繰越金	17,719,965	30,505,990	△ 12,786,025	△ 41.9	1.2	2.2	0.9
諸収入	1,512,100	794,100	718,000	90.4	0.1	0.1	0.0
合 計	1,440,285,955	1,386,684,775	53,601,180	3.9	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	26年度	25年度			26年度	25年度	24年度
総務費	57,752,356	42,316,997	15,435,359	36.5	4.1	3.1	3.1
保険給付費	1,309,242,779	1,269,371,513	39,871,266	3.1	92.3	92.7	93.5
地域支援事業費	38,130,760	37,522,240	608,520	1.6	2.7	2.7	2.6
基金積立金	0	2,563,000	△ 2,563,000	皆減	0.0	0.2	0.2
公債費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸支出金	12,869,203	17,191,060	△ 4,321,857	△ 25.1	0.9	1.3	0.6
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,417,995,098	1,368,964,810	49,030,288	3.6	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額1,439,326,000円に対し、調定額1,447,960,924円、収入済額1,440,285,955円であり、執行率は100.1%である。収入済額を前年度と比較すると53,601,180円(3.9%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額1,439,326,000円に対し、支出済額は1,417,995,098円で執行率98.5%、不用額は21,330,902円である。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

イ 行政財産

土地は本年度9,397.90㎡の減少で、決算年度末現在高は3,391,831.23㎡である。

建物は本年度1,350.03㎡の減少で、決算年度末現在高は720,518.30㎡である。

ロ 普通財産（山林を除く）

土地は本年度8,507.47㎡の増加で、決算年度末現在高は2,082,301.24㎡である。

建物は本年度111.78㎡の増加で、決算年度末現在高は13,529.92㎡である。

(2) 山 林

面積は本年度2,800.00㎡の増加で、決算年度末現在高は10,052,300.00㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度3,115.00㎡の減少で、決算年度末現在高は149,068.00㎡である。

(3) 動 産 該当なし

(4) 物 権 該当なし

(5) 無体財産権 該当なし

(6) 有価証券

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は10,060,000円である。

(7) 出資による権利

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は104,527,000円である。

2 物 品

本年度の増加は14点、減少は2点で決算年度末現在高は608点である。

3 債 権

奨学資金貸付金は本年度貸付2,136,000円、返還分2,067,000円で、決算年度末現在高は14,138,000円である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は34,532,000円である。

4 基 金

決算年度末現在高は、財政調整基金 2,119,436,290円、減債基金 544円、まちづくり・人づくり基金3,060,683円、社会福祉事業振興基金 43,385,084円、霊園管理基金 7,718,044円、学校教育施設整備基金27,386円、青少年基金 24,702,634円、市営住宅敷金基金 32,340,068円、介護給付費準備基金40,809,775円、愛真ホーム運営管理基金91,728,107円、あかびらガンバレ応援基金21,360,198円である。

5 その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は、本年度1,203,673円増加し、決算年度末現在高は121,590,658円である。

基金運用状況

1 審査の対象

平成26年度	赤平市財政調整基金
平成26年度	赤平市減債基金
平成26年度	赤平市まちづくり・人づくり基金
平成26年度	赤平市社会福祉事業振興基金
平成26年度	赤平市霊園管理基金
平成26年度	赤平市学校教育施設整備基金
平成26年度	赤平市青少年基金
平成26年度	赤平市市営住宅敷金基金
平成26年度	赤平市介護給付費準備基金
平成26年度	赤平市愛真ホーム運営管理基金
平成26年度	あかびらガンバレ応援基金

2 審査の結果

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

(1) 赤平市財政調整基金

本年度は、一般会計から 324, 127, 942円の積立があり、一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は2, 119, 436, 290円である。

(2) 赤平市減債基金

本年度は、一般会計からの積立及び一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は544円である。

(3) 赤平市まちづくり・人づくり基金

本年度は、一般会計からの積立がなく、一般会計へ 1, 014, 880円の繰出しがあり、決算年度末現在高は3, 060, 683円である。

(4) 赤平市社会福祉事業振興基金

本年度は、一般会計から5, 100, 000円の積立及び一般会計へ2, 726, 000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は43, 385, 084円である。

(5) 赤平市霊園管理基金

本年度は、霊園特別会計から488, 000円の積立及び霊園特別会計へ 35, 000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は7, 718, 044円である。

(6) 赤平市学校教育施設整備基金

本年度は、一般会計からの積立及び一般会計への繰出しがなく、決算年度末現在高は27, 386円である。

(7) 赤平市青少年基金

本年度は、一般会計からの積立がなく、一般会計へ 440, 000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は24, 702, 634円である。

(8) 赤平市市営住宅敷金基金

本年度は、一般会計から2,274,000円の積立及び一般会計へ2,667,800円の繰出しがあり、決算年度末現在高は32,340,068円である。

(9) 赤平市介護給付費準備基金

本年度は、介護保険特別会計からの積立がなく、介護保険特別会計へ12,538,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は40,809,775円である。

(10) 赤平市愛真ホーム運営管理基金

本年度は、介護サービス事業特別会計からの積立がなく、介護サービス事業特別会計へ14,265,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は91,728,107円である。

(11) あかびらガンバレ応援基金

本年度は、一般会計から5,913,510円の積立及び一般会計へ5,000,000円の繰出しがあり、決算年度末現在高は21,360,198円である。

決 算 審 查 資 料

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率
1 市 税	858,762,000	0	0	858,762,000	9.9
2 地 方 譲 与 税	65,467,000	0	0	65,467,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,705,000	0	0	1,705,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,743,000	0	0	1,743,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	304,000	0	0	304,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	157,768,000	△ 10,904,000	0	146,864,000	1.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,367,000	0	0	6,367,000	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	1,813,000	0	0	1,813,000	0.0
9 地 方 交 付 税	4,136,619,000	218,902,000	0	4,355,521,000	50.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	62,448,000	△ 8,661,000	0	53,787,000	0.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	411,334,000	△ 8,726,000	0	402,608,000	4.6
13 国 庫 支 出 金	1,144,931,000	61,453,000	98,293,000	1,304,677,000	15.0
14 道 支 出 金	372,115,000	7,377,000	0	379,492,000	4.4
15 財 産 収 入	24,658,000	9,370,000	0	34,028,000	0.4
16 寄 附 金	5,000	11,011,000	0	11,016,000	0.1
17 繰 入 金	405,726,000	△ 391,660,000	0	14,066,000	0.2
18 繰 越 金	30,000,000	185,687,000	5,207,000	220,894,000	2.5
19 諸 収 入	61,520,000	8,579,000	0	70,099,000	0.8
20 市 債	650,008,000	55,603,000	59,700,000	765,311,000	8.8
計	8,394,293,000	138,031,000	163,200,000	8,695,524,000	100.0

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税	212,637,000	0	0	212,637,000	9.6
2 国 庫 支 出 金	446,605,000	0	0	446,605,000	20.2
3 療 養 給 付 費 交 付 金	80,986,000	0	0	80,986,000	3.7
4 前 期 高 齢 者 交 付 金	598,676,000	0	0	598,676,000	27.0
5 道 支 出 金	110,610,000	0	0	110,610,000	5.0
6 共 同 事 業 交 付 金	304,102,000	0	0	304,102,000	13.7
7 繰 入 金	172,708,000	4,322,000	0	177,030,000	8.0
8 繰 越 金	1,000	283,866,000	0	283,867,000	12.8
9 諸 収 入	102,000	0	0	102,000	0.0
計	1,926,427,000	288,188,000	0	2,214,615,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
951,298,711	10.9	915,205,973	10.5	106.6	96.2	3,774,756	32,317,982
62,494,000	0.7	62,494,000	0.7	95.5	100.0	0	0
1,749,000	0.0	1,749,000	0.0	102.6	100.0	0	0
3,646,000	0.1	3,646,000	0.1	209.2	100.0	0	0
1,946,000	0.0	1,946,000	0.0	640.1	100.0	0	0
146,864,000	1.7	146,864,000	1.7	100.0	100.0	0	0
7,676,000	0.1	7,676,000	0.1	120.6	100.0	0	0
2,089,000	0.0	2,089,000	0.0	115.2	100.0	0	0
4,355,521,000	49.6	4,355,521,000	50.2	100.0	100.0	0	0
992,000	0.0	992,000	0.0	99.2	100.0	0	0
52,288,635	0.6	50,604,890	0.6	94.1	96.8	0	1,683,745
490,511,972	5.6	444,966,978	5.1	110.5	90.7	2,397,976	43,147,018
1,225,335,989	14.0	1,225,335,989	14.1	93.9	100.0	0	0
369,848,566	4.2	369,848,566	4.3	97.5	100.0	0	0
38,187,864	0.4	37,409,103	0.4	109.9	98.0	22,236	756,525
11,013,510	0.1	11,013,510	0.1	100.0	100.0	0	0
11,848,680	0.1	11,848,680	0.1	84.2	100.0	0	0
220,894,470	2.5	220,894,470	2.6	100.0	100.0	0	0
84,397,680	1.0	78,338,497	0.9	111.8	92.8	631,000	5,428,183
737,611,000	8.4	737,611,000	8.5	96.4	100.0	0	0
8,776,214,077	100.0	8,686,054,656	100.0	99.9	99.0	6,825,968	83,333,453

(単位：円・%)

245,450,106	11.7	194,741,881	9.5	91.6	79.3	6,567,630	44,140,595
424,287,281	20.2	424,287,281	20.7	95.0	100.0	0	0
69,174,000	3.3	69,174,000	3.4	85.4	100.0	0	0
598,524,433	28.6	598,524,433	29.2	100.0	100.0	0	0
93,657,287	4.5	93,657,287	4.6	84.7	100.0	0	0
214,495,691	10.2	214,495,691	10.5	70.5	100.0	0	0
166,414,000	7.9	166,414,000	8.1	94.0	100.0	0	0
283,867,419	13.5	283,867,419	13.9	100.0	100.0	0	0
1,103,995	0.1	1,103,995	0.1	1,082.3	100.0	0	0
2,096,974,212	100.0	2,046,265,987	100.0	92.4	97.6	6,567,630	44,140,595

後期高齢者医療特別会計

区分 款別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率
1 後期高齢者医療保険料	191,498,000	0	0	191,498,000	72.4
2 繰入金	72,733,000	△ 1,379,000	0	71,354,000	26.9
3 繰越金	1,000	1,506,000	0	1,507,000	0.6
4 諸収入	233,000	0	0	233,000	0.1
5 広域連合支出金	0	0	0	0	0.0
計	264,465,000	127,000	0	264,592,000	100.0

土地造成事業特別会計

1 財産収入	2,000	0	0	2,000	1.2
2 繰入金	158,000	0	0	158,000	92.9
3 繰越金	10,000	0	0	10,000	5.9
計	170,000	0	0	170,000	100.0

下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金	3,309,000	0	0	3,309,000	0.5
2 使用料及び手数料	185,941,000	0	0	185,941,000	29.6
3 国庫支出金	25,500,000	△ 3,500,000	0	22,000,000	3.5
4 繰入金	232,618,000	△ 15,190,000	0	217,428,000	34.6
5 繰越金	10,000	11,736,000	0	11,746,000	1.9
6 諸収入	21,000	0	0	21,000	0.0
7 市債	191,700,000	△ 4,000,000	0	187,700,000	29.9
計	639,099,000	△ 10,954,000	0	628,145,000	100.0

霊園特別会計

1 使用料及び手数料	1,848,000	893,000	0	2,741,000	69.5
2 繰入金	3,783,000	△ 3,748,000	0	35,000	0.9
3 繰越金	1,000	1,165,000	0	1,166,000	29.6
計	5,632,000	△ 1,690,000	0	3,942,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
175,334,884	70.6	173,629,308	70.4	90.7	99.0	0	1,705,576
71,354,000	28.7	71,354,000	28.9	100.0	100.0	0	0
1,507,790	0.6	1,507,790	0.6	100.1	100.0	0	0
6,700	0.0	6,700	0.0	2.9	100.0	0	0
127,059	0.1	127,059	0.1	—	100.0	0	0
248,330,433	100.0	246,624,857	100.0	93.2	99.3	0	1,705,576

(単位：円・%)

155,800	16.0	155,800	16.0	7,790.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
816,792	84.0	816,792	84.0	8,167.9	100.0	0	0
972,592	100.0	972,592	100.0	572.1	100.0	0	0

(単位：円・%)

4,103,487	0.6	3,688,974	0.6	111.5	89.9	57,200	357,313
219,610,583	33.8	197,333,057	31.5	106.1	89.9	1,056,395	21,221,131
22,000,000	3.4	22,000,000	3.5	100.0	100.0	0	0
204,172,000	31.5	204,172,000	32.6	93.9	100.0	0	0
11,746,206	1.8	11,746,206	1.9	100.0	100.0	0	0
579,847	0.1	579,847	0.1	2,761.2	100.0	0	0
187,000,000	28.8	187,000,000	29.8	99.6	100.0	0	0
649,212,123	100.0	626,520,084	100.0	99.7	96.5	1,113,595	21,578,444

(単位：円・%)

2,862,000	70.4	2,862,000	70.4	104.4	100.0	0	0
35,000	0.9	35,000	0.9	100.0	100.0	0	0
1,166,460	28.7	1,166,460	28.7	100.0	100.0	0	0
4,063,460	100.0	4,063,460	100.0	103.1	100.0	0	0

用地取得特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	
1 繰 入 金	36,303,000	0	0	36,303,000	80.1
2 繰 越 金	9,017,000	0	0	9,017,000	19.9
計	45,320,000	0	0	45,320,000	100.0

介護サービス事業特別会計

1 サービス収入	183,578,000	6,006,000	0	189,584,000	89.4
2 寄 附 金	1,000	9,000	0	10,000	0.0
3 繰 入 金	29,418,000	△ 14,011,000	0	15,407,000	7.3
4 繰 越 金	20,000	7,024,000	0	7,044,000	3.3
5 諸 収 入	2,000	9,000	0	11,000	0.0
計	213,019,000	△ 963,000	0	212,056,000	100.0

介護保険特別会計

1 介 護 保 険 料	225,170,000	0	0	225,170,000	15.6
2 国 庫 支 出 金	340,798,000	△ 4,363,000	0	336,435,000	23.4
3 道 支 出 金	217,322,000	4,014,000	0	221,336,000	15.4
4 支 払 基 金 交 付 金	399,306,000	△ 4,364,000	0	394,942,000	27.4
5 繰 入 金	253,441,000	△ 10,925,000	0	242,516,000	16.9
6 繰 越 金	10,000	17,709,000	0	17,719,000	1.2
7 諸 収 入	1,208,000	0	0	1,208,000	0.1
計	1,437,255,000	2,071,000	0	1,439,326,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収納未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率		
36,303,000	80.1	36,303,000	80.1	100.0	100.0	0	0
9,017,434	19.9	9,017,434	19.9	100.0	100.0	0	0
45,320,434	100.0	45,320,434	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円・%)

192,850,347	89.2	192,658,450	89.2	101.6	99.9	0	191,897
10,000	0.0	10,000	0.0	100.0	100.0	0	0
14,265,000	6.6	14,265,000	6.6	92.6	100.0	0	0
9,049,237	4.2	9,049,237	4.2	128.5	100.0	0	0
21,997	0.0	21,997	0.0	200.0	100.0	0	0
216,196,581	100.0	216,004,684	100.0	101.9	99.9	0	191,897

(単位：円・%)

233,623,900	16.1	225,948,931	15.7	100.3	96.7	1,845,400	5,829,569
355,395,065	24.5	355,395,065	24.7	105.6	100.0	0	0
215,357,155	14.9	215,357,155	15.0	97.3	100.0	0	0
381,836,739	26.4	381,836,739	26.5	96.7	100.0	0	0
242,516,000	16.8	242,516,000	16.8	100.0	100.0	0	0
17,719,965	1.2	17,719,965	1.2	100.0	100.0	0	0
1,512,100	0.1	1,512,100	0.1	125.2	100.0	0	0
1,447,960,924	100.0	1,440,285,955	100.0	100.1	99.5	1,845,400	5,829,569

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計

区 分 款 別	予 算		現 額		計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減		
1 議 会 費	64,340,000	388,000	0	0	64,728,000	0.8
2 総 務 費	213,889,000	95,270,000	0	0	309,159,000	3.6
3 民 生 費	2,161,842,000	△ 33,303,000	0	0	2,128,539,000	24.5
4 衛 生 費	421,988,000	23,019,000	0	0	445,007,000	5.1
5 労 働 費	3,510,000	0	0	0	3,510,000	0.0
6 農 林 水 産 業 費	97,049,000	△ 303,000	0	0	96,746,000	1.1
7 商 工 費	148,469,000	54,354,000	0	0	202,823,000	2.3
8 土 木 費	722,573,000	△ 32,876,000	163,200,000	0	852,897,000	9.8
9 消 防 費	429,292,000	△ 5,708,000	0	0	423,584,000	4.9
10 教 育 費	356,548,000	16,739,000	0	0	373,287,000	4.3
11 公 債 費	936,228,000	△ 2,939,000	0	0	933,289,000	10.7
12 諸 支 出 金	1,674,890,000	34,806,000	0	0	1,709,696,000	19.7
13 職 員 給 与 費	1,143,675,000	△ 23,812,000	0	0	1,119,863,000	12.9
14 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.2
15 災 害 復 旧 費	0	12,396,000	0	0	12,396,000	0.1
計	8,394,293,000	138,031,000	163,200,000	0	8,695,524,000	100.0

国民健康保険特別会計

1 総 務 費	17,677,000	3,547,000	0	0	21,224,000	1.0
2 保 険 給 付 費	1,396,910,000	0	0	0	1,396,910,000	63.1
3 後期高齢者支援金等費	163,614,000	65,000	0	0	163,679,000	7.4
4 前期高齢者納付金等費	113,000	10,000	0	0	123,000	0.0
5 老人保健拠出金	1,020,000	0	0	0	1,020,000	0.0
6 介 護 納 付 金	65,971,000	0	0	0	65,971,000	3.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	207,279,000	0	0	0	207,279,000	9.4
8 保 健 事 業 費	13,844,000	1,262,000	0	0	15,106,000	0.7
9 公 債 費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
10 諸 支 出 金	1,201,000	23,645,000	0	0	24,846,000	1.1
11 職 員 給 与 費	53,298,000	759,000	0	0	54,057,000	2.4
12 予 備 費	5,000,000	258,900,000	0	0	263,900,000	11.9
計	1,926,427,000	288,188,000	0	0	2,214,615,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
63,133,707	0.8	97.5	0	0	0	1,594,293	0.6	2.5
280,011,670	3.4	90.6	0	7,236,000	0	21,911,330	8.8	7.1
2,004,811,961	24.0	94.2	0	21,426,000	0	102,301,039	41.1	4.8
432,924,262	5.2	97.3	0	0	0	12,082,738	4.9	2.7
3,488,335	0.0	99.4	0	0	0	21,665	0.0	0.6
88,779,798	1.1	91.8	0	0	0	7,966,202	3.2	8.2
142,779,926	1.7	70.4	0	56,848,000	0	3,195,074	1.3	1.6
831,358,577	9.9	97.5	0	0	0	21,538,423	8.7	2.5
423,524,000	5.1	100.0	0	0	0	60,000	0.0	0.0
345,417,040	4.1	92.5	0	0	0	27,869,960	11.2	7.5
933,032,584	11.2	100.0	0	0	0	256,416	0.1	0.0
1,684,068,083	20.1	98.5	0	0	0	25,627,917	10.3	1.5
1,115,572,805	13.3	99.6	0	0	0	4,290,195	1.7	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	20,000,000	8.0	100.0
12,094,020	0.1	97.6	0	0	0	301,980	0.1	2.4
8,360,996,768	100.0	96.2	0	85,510,000	0	249,017,232	100.0	2.9

(単位：円・%)

19,913,569	1.1	93.8	0	0	0	1,310,431	0.3	6.2
1,252,686,411	70.4	89.7	0	0	0	144,223,589	33.3	10.3
163,678,535	9.2	100.0	0	0	0	465	0.0	0.0
121,800	0.0	99.0	0	0	0	1,200	0.0	1.0
9,143	0.0	0.9	0	0	0	1,010,857	0.2	99.1
65,895,640	3.7	99.9	0	0	0	75,360	0.0	0.1
195,486,795	11.0	94.3	0	0	0	11,792,205	2.7	5.7
12,584,360	0.7	83.3	0	0	0	2,521,640	0.6	16.7
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	0.1	100.0
23,875,079	1.3	96.1	0	0	0	970,921	0.2	3.9
46,484,341	2.6	86.0	0	0	0	7,572,659	1.8	14.0
0	0.0	0.0	0	0	0	263,900,000	60.8	100.0
1,780,735,673	100.0	80.4	0	0	0	433,879,327	100.0	19.6

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1 総 務 費	10,746,000	127,000	0	0	10,873,000	4.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	253,289,000	0	0	0	253,289,000	95.8
3 公 債 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 諸 支 出 金	230,000	0	0	0	230,000	0.1
5 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	264,465,000	127,000	0	0	264,592,000	100.0

土地造成事業特別会計

1 宅地造成費	70,000	0	0	0	70,000	41.2
2 予備費	100,000	0	0	0	100,000	58.8
計	170,000	0	0	0	170,000	100.0

下水道事業特別会計

1 下水道事業費	174,613,000	△ 8,654,000	0	0	165,959,000	26.4
2 公債費	463,386,000	△ 2,300,000	0	0	461,086,000	73.4
3 諸支出金	100,000	0	0	0	100,000	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
計	639,099,000	△ 10,954,000	0	0	628,145,000	100.0

霊園特別会計

1 霊園費	5,132,000	△ 1,690,000	0	0	3,442,000	87.3
2 予備費	500,000	0	0	0	500,000	12.7
計	5,632,000	△ 1,690,000	0	0	3,942,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 現 額 に 対 す る 率	継 続 費 繰 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 現 額 に 対 す る 率
10,192,709	4.2	93.7	0	0	0	680,291	3.2	6.3
233,509,415	95.8	92.2	0	0	0	19,779,585	94.7	7.8
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	0.5	100.0
2,200	0.0	1.0	0	0	0	227,800	1.1	99.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	0.5	100.0
243,704,324	100.0	92.1	0	0	0	20,887,676	100.0	7.9

(単位：円・%)

0	0.0	0.0	0	0	0	70,000	41.2	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	58.8	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	170,000	100.0	100.0

(単位：円・%)

153,516,481	25.0	92.5	0	0	0	12,442,519	88.2	7.5
460,525,704	75.0	99.9	0	0	0	560,296	4.0	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	0.7	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	7.1	100.0
614,042,185	100.0	97.8	0	0	0	14,102,815	100.0	2.2

(単位：円・%)

3,149,236	100.0	91.5	0	0	0	292,764	36.9	8.5
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	63.1	100.0
3,149,236	100.0	79.9	0	0	0	792,764	100.0	20.1

用地取得特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減			
1 公 債 費	45,320,000	0	0	0		45,320,000	100.0
計	45,320,000	0	0	0		45,320,000	100.0

介護サービス事業特別会計

1 総 務 費	165,232,000	△ 965,000	0	0		164,267,000	77.5
2 サービス事業費	47,587,000	2,000	0	0		47,589,000	22.5
3 公 債 費	100,000	0	0	0		100,000	0.0
4 予 備 費	100,000	0	0	0		100,000	0.0
計	213,019,000	△ 963,000	0	0		212,056,000	100.0

介護保険特別会計

1 総 務 費	47,442,000	10,964,000	0	0		58,406,000	4.1
2 保 険 給 付 費	1,349,696,000	△ 22,561,000	0	0		1,327,135,000	92.2
3 地域支援事業費	39,114,000	905,000	0	0		40,019,000	2.8
4 基金積立金	1,000	△ 1,000	0	0		0	0.0
5 公 債 費	300,000	0	0	0		300,000	0.0
6 諸 支 出 金	202,000	12,764,000	0	0		12,966,000	0.9
7 予 備 費	500,000	0	0	0		500,000	0.0
計	1,437,255,000	2,071,000	0	0		1,439,326,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	1,356	100.0	0.0
45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	1,356	100.0	0.0

(単位：円・%)

161,569,611	77.5	98.4	0	0	0	2,697,389	72.6	1.6
46,772,908	22.5	98.3	0	0	0	816,092	22.0	1.7
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	2.7	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	2.7	100.0
208,342,519	100.0	98.2	0	0	0	3,713,481	100.0	1.8

(単位：円・%)

57,752,356	4.1	98.9	0	0	0	653,644	3.1	1.1
1,309,242,779	92.3	98.7	0	0	0	17,892,221	83.9	1.3
38,130,760	2.7	95.3	0	0	0	1,888,240	8.8	4.7
0	0.0	—	0	0	0	0	0.0	—
0	0.0	0.0	0	0	0	300,000	1.4	100.0
12,869,203	0.9	99.3	0	0	0	96,797	0.5	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	2.3	100.0
1,417,995,098	100.0	98.5	0	0	0	21,330,902	100.0	1.5

市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分 税目別		予算現額	調定額	収 入 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	353,110,000	416,424,076	399,854,178	3,332,661	403,186,839
	個 人	292,456,000	336,375,062	320,142,178	3,174,547	323,316,725
	法 人	60,654,000	80,049,014	79,712,000	158,114	79,870,114
	2 固 定 資 産 税	319,989,000	349,989,480	329,060,868	1,575,425	330,636,293
	固 定 資 産 税	311,756,000	341,756,480	320,827,868	1,575,425	322,403,293
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	8,233,000	8,233,000	8,233,000	0	8,233,000
	3 軽 自 動 車 税	21,022,000	22,097,737	21,236,800	189,500	21,426,300
	4 市 た ば こ 税	111,514,000	105,660,857	105,660,857	0	105,660,857
	5 鈷 産 税	26,000	57,000	57,000	0	57,000
	計	805,661,000	894,229,150	855,869,703	5,097,586	860,967,289
目 的 税	1 入 湯 税	4,428,000	4,307,350	4,307,350	0	4,307,350
	2 都 市 計 画 税	48,673,000	52,762,211	49,704,028	227,306	49,931,334
	計	53,101,000	57,069,561	54,011,378	227,306	54,238,684
合 計		858,762,000	951,298,711	909,881,081	5,324,892	915,205,973

(単位：円・%)

(還付未済を除く)			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
114.2	96.8	44.1	1,290,492	2,425,632	9,521,113	11,946,745
110.6	96.1	35.4	1,290,492	2,425,632	9,342,213	11,767,845
131.7	99.8	8.7	0	0	178,900	178,900
103.3	94.5	36.1	2,072,589	3,622,232	13,658,366	17,280,598
103.4	94.3	35.2	2,072,589	3,622,232	13,658,366	17,280,598
100.0	100.0	0.9	0	0	0	0
101.9	97.0	2.3	112,637	137,200	421,600	558,800
94.8	100.0	11.6	0	0	0	0
219.2	100.0	0.0	0	0	0	0
106.9	96.3	94.1	3,475,718	6,185,064	23,601,079	29,786,143
97.3	100.0	0.5	0	0	0	0
102.6	94.6	5.4	299,038	561,172	1,970,667	2,531,839
102.1	95.0	5.9	299,038	561,172	1,970,667	2,531,839
106.6	96.2	100.0	3,774,756	6,746,236	25,571,746	32,317,982

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区 分 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増 減 額
		2 6 年度	2 5 年度	
普 通 税	1 市 民 税	403,186,839	388,469,645	14,717,194
	個 人	323,316,725	315,923,759	7,392,966
	法 人	79,870,114	72,545,886	7,324,228
	2 固 定 資 産 税	330,636,293	330,694,857	△ 58,564
	固 定 資 産 税	322,403,293	322,458,457	△ 55,164
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	8,233,000	8,236,400	△ 3,400
	3 軽 自 動 車 税	21,426,300	20,855,318	570,982
	4 市 た ば こ 税	105,660,857	110,835,406	△ 5,174,549
	5 鉱 産 税	57,000	196,500	△ 139,500
	計	860,967,289	851,051,726	9,915,563
目 的 税	1 入 湯 税	4,307,350	4,531,550	△ 224,200
	2 都 市 計 画 税	49,931,334	49,625,243	306,091
	計	54,238,684	54,156,793	81,891
合 計		915,205,973	905,208,519	9,997,454

(単位：円・%)

構成比率		対前年度増減率		収 入 率	
26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
44.1	42.9	3.8	4.1	96.8	95.9
35.4	34.9	2.3	1.4	96.1	95.2
8.7	8.0	10.1	17.7	99.8	98.8
36.1	36.5	0.0	△ 8.6	94.5	94.0
35.2	35.6	0.0	△ 8.8	94.3	93.8
0.9	0.9	0.0	△ 1.1	100.0	100.0
2.3	2.3	2.7	1.9	97.0	95.5
11.6	12.3	△ 4.7	11.3	100.0	100.0
0.0	0.0	△ 71.0	△ 47.2	100.0	100.0
94.1	94.0	1.2	△ 0.5	96.3	95.6
0.5	0.5	△ 4.9	△ 5.1	100.0	100.0
5.4	5.5	0.6	△ 5.7	94.6	94.2
5.9	6.0	0.2	△ 5.6	95.0	94.7
100.0	100.0	1.1	△ 0.8	96.2	95.6